

# 流域と一体となった総合治水対策

- 都市型豪雨等への対応 -

## 施策の効果等

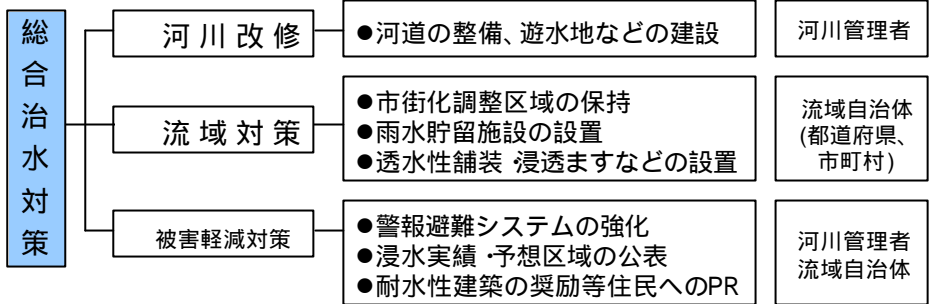
対象：

- 総合治水対策に関する昭和55年事務次官通達に基づき指定を受けた17河川

視点：

総合治水対策の効果の検証  
総合治水対策の特徴である連携による流域対策と重点投資の仕組みを検証

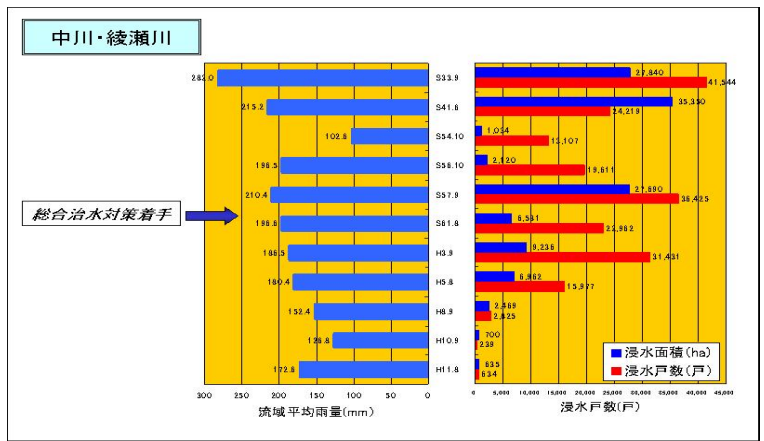
### 総合治水対策の体系 施策



## 総合治水対策の主な効果

### 浸水被害軽減効果の発現

- 同程度の降雨規模に対して**浸水面積、浸水戸数が大幅に減少。**
- 現在までの総費用： 3兆7千億円
- 想定被害軽減効果： 1兆2千3百億円



### 重点投資による効果の早期発現

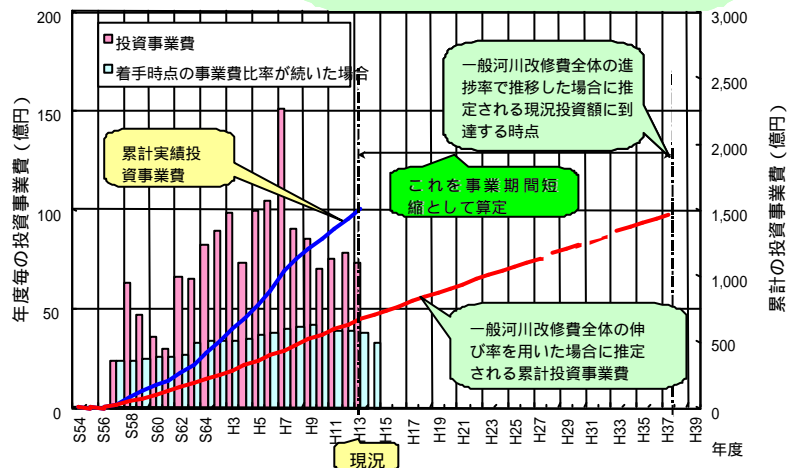
- 重点投資**が適宜行われ**事業効果が早期発現**。しかしながら、当初目標の概ね**10年**では完成していない。

神田川における過去と近年の被害比較

年月日	昭和三十九年4月9日	平成二年8月2日
災害名	集中豪雨	集中豪雨
浸水面積(ha)	1,20.6	0.15
浸床上(棟)	1,311	9
浸水床下(棟)	1,432	7
棟数合計(棟)	2,743	16
降雨時間最大雨量(mm)	62	62
記録日雨量(mm)	100	126

### 総合治水対策の手法の波及

- 特定河川以外でも総合治水対策と同様の流域対策等の**手法が波及**。
- 一方で、**流域対策の有効性を過大に評価**したり、100年に1度の豪雨に対しても効果があるかのような**誤った印象を与えた面**もある。



(例) 真間川：25年 境川(岐阜)：14年  
引地川：22年 中川・綾瀬川：12年

## 主な課題等

### 【今後の方向性を考える上で考慮すべき事項】

人口減少、開発圧力の減少

「急激な市街化に対応」すべき  
必要性の減少

(しかしながら一方で)

集中豪雨  
による都市型水害  
の増加

雨量100mm / 時間以上  
の年間述べ件数

S51 ~ S60	22回 / 10年
S61 ~ H7	23回 / 10年
H8 ~ H15	38回 / 8年

資産の集中  
による被害  
ポテンシャル  
の増大

浸水面積 1ha 当り  
被害額 (全国平均)

H5 ~ H9 の5年間	2,675万円
H10 ~ H14 の5年間	4,783万円

地下空間での  
浸水という  
新たな被害  
形態の発生

平成11年福岡水害



### 【流域総合治水対策協議会】

- 一部に形骸化
- ・外水対策の進展による危機意識の低下
- ・一部で道路部局や農地部局の未参加

### 【被害軽減対策】

- わかりやすい防災情報の発信が不十分
- 浸水予想区域図やハザードマップの公表も不十分
- 住まい方の工夫のPR不足
- ・ピロティ建築
- ・基礎の嵩上げ

## 今後の対応方針

### 流域対策へのさらなる取り組み

都市部においてさらに高いレベルの治水安全度を達成するため、ひきつづき流域でのハード対策とソフト対策が不可欠

具体的には、の取り組みに加え、都市水害新法を着実に施行、適用

### 地域での取り組みを支援する重点投資の実施

のような地域での取り組みを評価し応援する重点投資を実施

### 多面的な取り組みと地域住民の主体的な参加

治水だけでなく、水循環、環境、景観、或いはまちづくりや都市再生等の視点も加えた多面的な取り組みを推進

地域住民の主体的な参加が得られるよう河川管理者による積極的な場の設定、情報提供

- ・IT技術の高度化に対応した水災時の情報伝達システムの構築
- ・「家屋の浸水対策マニュアル」の活用促進等

### データの収集 (PLAN-DO-SEE)

データ収集による、データに基づいた議論の展開

PLAN- DO - SEE サイクル